



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ
コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小山 義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 新井 普之

TEL 03(5441)7193

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	444	19.4	70		63		19	
2022年3月期第1四半期	372		11		10		35	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 41百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.54	
2022年3月期第1四半期	1.01	1.01

(注)

- 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
- 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,732	1,225	65.8
2022年3月期	1,747	1,262	66.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,140百万円 2022年3月期 1,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	21.1	70	48.8	70	84.3	70	83.3	1.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	36,403,200 株	2022年3月期	36,402,450 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,260 株	2022年3月期	4,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	36,398,700 株	2022年3月期1Q	34,992,721 株

(注)当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2022年8月10日(水)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、将来にわたる企業競争力の強化を目的として、企業におけるクラウドやビッグデータの活用とIoT・AIなどの新技術を活用した事業のデジタル化関連のシステム投資は堅調に推移しており、2030年度のデジタルトランスフォーメーション(DX)の国内市場(投資金額)は2020年度比3.8倍の約5兆円となることが予測され(富士キメラ総研)、企業がDXを進める上での課題として「人材不足」が53.1%となっております(総務省)。ポストコロナを見据えた企業を中心に採用ニーズが回復傾向にあり、また働き方改革の進展やコロナ禍によってオンラインを通じた副業を含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社は「“人”と“技術”を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業では求人企業の掲載数増加や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力の強化に取り組み、リクルーティング事業では、求人企業・転職希望者の両面に対するコンサルティングサービスの強化に取り組みました。シェアリングビジネス事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得及びサービス利用の活性化に取り組みました。当社グループは、2022年5月にはTimeTicket GmbHのV-tuberプロダクション事業の事業譲渡を行い、また同月にリモートワークに適した新本社オフィスへの移転を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は444,705千円(前年同四半期比19.4%増)、営業損失は70,407千円(前年同四半期は営業利益11,807千円)、経常損失は63,190千円(前年同四半期は経常利益10,431千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,935千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益35,562千円)となりました。

なお、連結子会社である株式会社タイムチケットは2022年7月に第三者割当増資にて503,069千円の資金調達を行っております。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、プラットフォーム構築に関わるシステム・ソリューション開発及びプラットフォームのマネージド・サービスの提供を行っております。システム・ソリューション開発では、プラットフォーム構築導入支援、ライセンス販売、アプリケーションのカスタマイズ開発から運用保守まで、トータルにサポートをしております。マネージド・サービスでは、クライアントの要望に応じてテクノロジーを組合せてプラットフォームを構築しております。クライアントのDX推進を支援する取り組みが受注に繋がり、同時にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組んでおります。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は123,136千円(前年同四半期比23.5%増)、セグメント利益は20,699千円(前年同四半期比33.7%減)となりました。

② セールスフォース事業

セールスフォース事業では、Salesforce社の様々なソリューションの中から、主にコアサービスと言われる営業支援やカスタマーサービスの他、新規領域であるインテグレーション(MuleSoft)や法人向けEコマース(B2B Commerce)、業種別クラウド(Manufacturing Cloud)にも力を入れ、また、新たな販路拡大に向け「B2B Commerce + (プラス)」

「MuleSoft Starter Kit」「Manufacturing Cloud + (プラス)」といった当社オリジナルパッケージを活用した支援も進めております。このような取り組みを通じ、パートナー契約および販売代理店契約による提案機会が向上し受注増加に繋がっており、同様にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大やデリバリー体制の再構築に取り組んでおります。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は110,771千円(前年同四半期比24.5%増)、セグメント利益は32,691千円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

なお、2022年7月に製造業の販売計画のデジタル化を早期に実現する「Manufacturing Cloud Quick Start Program」の提供を開始しました。

③ メディア事業

メディア事業は、働く人のための情報プラットフォーム「キャリコネ」「キャリコネ企業研究Resaco」「キャリコネニュース」を運営し、当社のプラットフォームの登録者を他社の人材プラットフォームに送客しております。コロナ禍において慎重な姿勢であったクライアントも落ち着きを取り戻すなど中途採用市場は回復基調にあり、掲載企業数や企業研究レポートの増加などを通じて媒体力を強化し、送客連携及び採用代行商品の営業活動は堅調に推移しております。

以上の結果、メディア事業の売上高は88,123千円（前年同四半期比12.3%減）、セグメント利益は22,612千円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

④ リクルーティング事業

リクルーティング事業は、当社のコンサルタントが求人企業及び転職希望者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っており、外資系コンサルティングファームやIT企業を中心として、主にハイクラス人材をターゲットとした転職サービスを提供しております。クライアントのDX推進に伴いDX人材の採用ニーズも増加しており、当社は求人企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の向上を図っております。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は109,713千円（前年同四半期比59.5%増）、セグメント利益は36,590千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

⑤ シェアリングビジネス事業

シェアリングビジネス事業は、株式会社タイムチケット及びスイスZug州のTimeTicket GmbHが対象セグメントであります。株式会社タイムチケットが運営するTimeTicketは個人が空き時間を売買する個人と個人を繋ぐマッチングプラットフォームであり、TimeTicket Profは法人と個人間で個人の時間を売買できるサービスであります。オンラインでの副業を含むシェアリングビジネスへの需要は、働き方改革の進展や新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透とともに高まっており、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化図っております。

以上の結果、シェアリングビジネス事業の売上高は35,721千円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント損失は62,477千円（前年同四半期比はセグメント損失36,366千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ14,590千円減少し、1,732,486千円となりました。これは主に現金及び預金の増加が21,199千円、有形固定資産の増加が39,987千円あった一方、受取手形、売掛金及び契約資産の減少が46,296千円、その他(流動資産)の減少が34,978千円あったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ22,429千円増加し、507,032千円となりました。これは主に、未払費用の増加が29,747千円、前受金の増加が39,780千円あった一方、未払消費税等の減少が45,296千円あったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ37,020千円減少し、1,225,454千円となりました。これは主に利益剰余金の減少が19,935千円、非支配株主持分の減少が23,567千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業においては引き続きクライアントのDX推進に向けたシステム投資が見込まれ、メディア事業やリクルーティング事業においては企業の採用ニーズの緩やかな回復が見込まれ、シェアリングビジネス事業においては働く人々の環境変化の浸透が見込まれております。

そのような環境の中、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業ではクライアントのDX推進を支援するとともにエンジニアの採用及び育成によりケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業においては掲載企業数や企業研究レポートの増加を通じた媒体力の強化に取り組み、リクルーティング事業においては採用企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の強化に取り組みでまいります。シェアリングビジネス事業においてはユーザー数の獲得と活性化に取り組みでまいります。一方、人員増に伴う採用費や研修期間の非稼働工数などの増加、本社移転などにより費用の増加が見込まれております。

これらの結果、2023年3月期における連結業績予測は、売上高2,200,000千円、営業利益70,000千円、経常利益70,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益70,000千円を予測しております。

なお、新型コロナウイルスの感染状況は予断を許さない状況であり、経営環境の先行き不透明感は依然として残りますが、現時点でその影響などを見通すことが困難なことから、業績見通しには反映しておりません。新型コロナウイルスの影響などにより、見通しに大幅な変更の必要性が判明次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,706	1,329,905
受取手形、売掛金及び契約資産	295,967	249,670
仕掛品	-	6,738
前払費用	51,506	50,803
その他	50,512	15,533
流動資産合計	1,706,692	1,652,652
固定資産		
有形固定資産	5,365	45,352
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	1,589	1,147
その他	33,430	33,332
投資その他の資産合計	35,019	34,480
固定資産合計	40,385	79,833
資産合計	1,747,077	1,732,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,468	51,722
1年内返済予定の長期借入金	26,676	30,084
未払費用	115,033	144,780
未払法人税等	25,200	25,579
未払消費税等	63,347	18,050
前受金	32,778	72,558
賞与引当金	13,424	14,841
その他	92,180	94,030
流動負債合計	418,109	451,648
固定負債		
長期借入金	63,314	54,905
その他	3,178	478
固定負債合計	66,492	55,383
負債合計	484,602	507,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,020	50,041
資本剰余金	1,197,239	1,197,260
利益剰余金	△98,569	△118,504
自己株式	△525	△525
株主資本合計	1,148,164	1,128,271
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,146	12,438
その他の包括利益累計額合計	5,146	12,438
新株予約権	851	1
非支配株主持分	108,311	84,743
純資産合計	1,262,474	1,225,454
負債純資産合計	1,747,077	1,732,486

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	372,580	444,705
売上原価	154,602	215,004
売上総利益	217,977	229,700
販売費及び一般管理費	206,169	300,107
営業利益又は営業損失(△)	11,807	△70,407
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	3,011
暗号資産売却益	-	1,038
持分法による投資利益	-	2,569
その他	591	803
営業外収益合計	591	7,423
営業外費用		
支払利息	236	117
為替差損	12	-
暗号資産評価損	424	71
暗号資産売却損	1,061	-
持分法による投資損失	232	-
その他	-	18
営業外費用合計	1,967	207
経常利益又は経常損失(△)	10,431	△63,190
特別利益		
新株予約権戻入益	-	850
事業譲渡益	-	13,462
特別利益合計	-	14,312
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,431	△48,878
法人税、住民税及び事業税	205	209
法人税等合計	205	209
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,226	△49,088
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,562	△19,935
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,335	△29,153
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,581	7,161
持分法適用会社に対する持分相当額	35	129
その他の包括利益合計	1,616	7,291
四半期包括利益	11,843	△41,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,221	△18,229
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,378	△23,567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

デジタルトランスフォーメーションの市場は拡大が見込まれる一方、企業がこれを推進する上で人材不足が課題となっており、当社はクライアントのデジタルトランスフォーメーション人材などの採用支援を強化してまいります。このため、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた「人材調達費」は、当連結会計年度より売上原価に計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上原価は19,378千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しており、営業損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
	プラットフォーム事業	セールスフォース事業	メディア事業	リクルーティング事業	シェアリングビジネス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	99,267	88,974	86,921	68,755	28,661	372,580	-	372,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	426	-	13,632	-	9,421	23,479	△23,479	-
計	99,693	88,974	100,554	68,755	38,082	396,060	△23,479	372,580
セグメント利益又はセグメント損失(△)	31,221	37,039	24,127	32,496	△36,366	88,517	△76,710	11,807

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△76,710千円のうち△53,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ングビジ ネス事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	122,079	110,771	77,930	107,438	26,484	444,705	-	444,705
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	122,079	110,771	77,930	107,438	26,484	444,705	-	444,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	-	10,193	2,275	9,237	22,762	△22,762	-
計	123,136	110,771	88,123	109,713	35,721	467,467	△22,762	444,705
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,699	32,691	22,612	36,590	△62,477	50,116	△120,523	△70,407

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△120,523千円のうち△97,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた人材調達費は、当連結会計年度より売上原価に計上しております。当該変更の理由の詳細につきましては追加情報に記載しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失(△)に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社における第三者割当増資)

当社連結子会社である株式会社タイムチケットは、2022年7月26日開催の同社臨時株主総会の決議に基づき2022年7月27日を払込期日として、下記のとおり第三者割当増資を行っております。

1. 増資の理由

株式会社タイムチケットが運営するTimeTicketは個人が空き時間を売買する個人と個人を繋ぐマッチングプラットフォームであり、TimeTicket Proは法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスであります。オンラインでの副業を含むシェアリングビジネスへの需要は、働き方改革の進展や新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透とともに高まっており、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化図っております。今般、システム開発やユーザー数増加のための広告宣伝費などへの投資、並びに事業運営費に充当するため、第三者割当増資を行うことを決定いたしました。

2. 増資の方法

当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは第三者割当増資を実施し、新株を9,474株発行いたしました。

3. 連結子会社(株式会社タイムチケット)による第三者割当増資の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 払込期日 | 2022年7月27日 |
| (2) 発行新株式数 | 9,474株 |
| (3) 発行価額 | 53,100円 |
| (4) 発行総額 | 503,069,400円 |
| (5) 割当先 | 各務 正人 9,417株(株式会社グローバルウェイ取締役会長、株式会社タイムチケット代表取締役社長)
根本 勇矢 57株(株式会社グローバルウェイ取締役、株式会社タイムチケット取締役) |